

2012年6月8日

愛媛県知事 中村時広 様

790-0003 松山市三番町5-2-3ハヤシビル3F TEL089-948-9990

伊方原発をとめる会

【共同代表】

安西賢誠（真宗大谷派専念寺住職）	立川百恵（コープえひめ前理事長）
大原英記（平和運動センター事務局長）	中尾 寛（愛媛労連特別執行委員）
草薙順一（弁護士）	益田紀志雄（医師）
河野文朗（愛媛医療生協理事長）	真鍋知巳（医師）
白戸暉男（元コープ自然派えひめ理事長）	村田 武（愛媛大学社会連携推進機構教授）
須藤昭男（インマヌエル松山キリスト教会牧師・福島県出身）	和田 宰（伊方等の原発をなくす愛媛県民連絡会議代表幹事）
清野良榮（松山大学教授・福島県出身）	渡部寛志（福島県南相馬市から避難した農業従事者）

伊方原発を稼働させないよう求める決議と 各地住民の声を伝える知事宛申し入れに 愛媛県として誠実な対応を求めます

私たちは5月25日に、秘書課を通じて知事宛に標記申し入れのための日程と場所の確保をお願いしていました。四国各県及び国内各地の住民からの申し入れ書等を携えて代表が伺うため、時間を「2時間」とっていただき、「50名程度」の会場をご用意いただけるようお伝えしていました。

5月31日に当方から秘書課に問い合わせたところ、担当課で返事する旨の対応でした。その後連絡がなく、6月6日の午後になって原子力安全対策課から返事の電話がありました。その要点は、「1時間未満に。会場は10名程度の場所しかない。対応は知事や副知事でなく、原子力安全対策推進監だ」というものでした。とても納得できるものではなく再検討を求めました。

そもそも、中村知事は伊方原発に関して、現時点で四電との「安全協定」をもつ唯一の知事です。原発が過酷事故を起こせば、その被害は広範な地域に及びます。それらの地域の住民が、「安全協定」をもつ中村知事に直接に訴えたいと願うのはしごく当然のことです。

それゆえ私たちは2週間以上前に書面で、日程と50名程度という人数をお知らせして対応を求めたのです。この問題は、広範な地域住民の命と暮らしに直結し関心の強い問題であり、知事が直接に対応すべきところです。100歩譲って、二人も設けた副知事さえも何も対応しないとは、何ということでしょうか。

知事におかれては、住民の声に耳を傾ける愛媛県の姿勢を示されるよう求めます。このままでは、原発被害の及びうる地域の住民に対し、あまりにも冷たい県政と見られてしまうことは必定です。根本からの対応改善を求めます。

ついては、再度、以下の対応を求めます。

【日 時】 2012年6月11日（月） 午前10時～12時

【会 場】 代表50名程度が申し入れできる会場をご用意ください

以上